

7 コミュニティ・行財政分野

～地域のふれあいと支え合いで共に創るまち～



7-1 市民との協働による地域づくり

7-2 人権尊重・男女共同参画社会の
推進

7-3 多様な交流と連携の推進

7-4 開かれた市政の推進

7-5 効果的・効率的な行政運営の
推進

7-6 健全な財政運営の推進



施策 7-1 市民との協働による地域づくり

めざすまちの姿

市民団体やNPO等との連携や協働の取組みを積極的に進めることで、市民と行政のパートナーシップが強化され、市民活動が活発に行われています。

幅広い年代がさまざまな地域活動に参加し、世代間交流が生まれ、地域へ愛着を持つ市民が増加し、特色ある地域が形成されています。

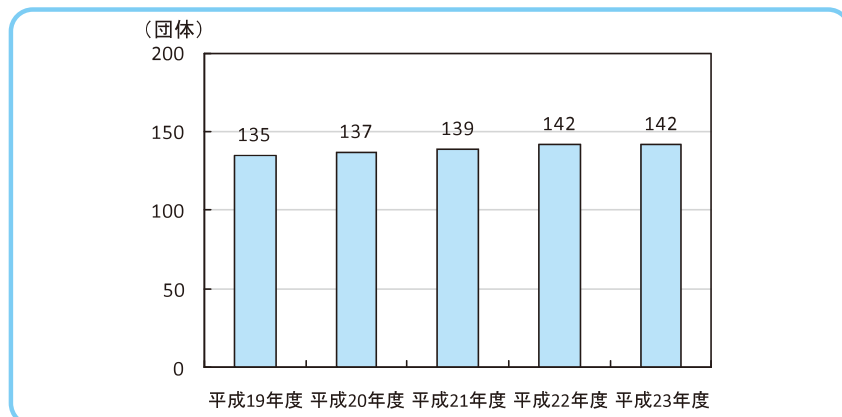
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①市民活動団体*の数	団体	195	203	増加を目指す
②市民協働事業の数	事業	29	38	増加を目指す

現状と課題

- 少子高齢化や高度情報化の進展などの社会経済情勢の変化に応じて、市民一人ひとりの豊かさの概念も変化しはじめています。本市においても、市民ニーズの多様化・高度化、厳しい財政状況、職員の削減など、多くの課題に直面しており、行政がすべての地域の課題に対応することが難しくなっています。
- 町内会などの地域コミュニティ活動においては、住民の高齢化、消費者ニーズの多様化等により地域活動の低下が課題としてあげられる一方で、東日本大震災を契機に地域活動やボランティア・市民活動などへの参加を通して、行政とともに住みよい地域づくりにかかわろうとする市民協働の意識が芽生えつつあります。
- 地域における行政サービスについて、町内会やボランティア、NPO、あるいは新たな市民組織などが持つ知識やノウハウを生かして行政と連携しながら担う「新しい公共」の仕組みをこれまで以上に構築していく必要があります。
- 地域住民が集い活動するための拠点であり、緊急時の避難施設となる集会所を計画的に整備する必要があります。

市民活動団体の数の推移



資料：地域支援課

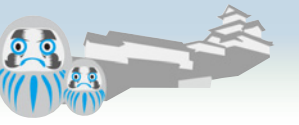
主要な取組み

取組み	内容
① 協働の仕組みづくり	まちづくりの基本ルールとなる自治基本条例*を制定し、同条例及び市民参画・協働推進指針に基づき、官民一体となった協働の仕組みを構築します。
② 参画と協働の推進	市民と行政との協働を推進するため、町内会やボランティア、NPOなどに対して、市や県の補助事業を促すとともに、市の政策形成過程における市民参画を促進します。 市民団体の活動状況等の情報や意見を交換する場をつくるなど、活動する市民同士のつながりを強化することで、市民活動の活発化を目指します。
③ 特色ある地域コミュニティ活動への支援	地域の活力向上を図るため、地域の特性を活かした市民の自発的な取組みを支援し、独自性のある事業に対して補助を行うことで、地域の活性化につながる事業を実施します。
④ コミュニティ施設の整備と活用促進	地域活動の拠点となり、緊急時の避難施設となる集会所の整備を毎年計画的に進めるとともに、利用しやすい施設への改修・修繕などにより、地域活動の活性化に努めます。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 町内会、ボランティア、NPO等の活動に積極的に参加します。	市民、団体	主要な取組み：② 成果指標：①
② 市民協働の補助金等を活用し、地域の課題や特性を踏まえた協働の取組みを展開します。	市民、団体	主要な取組み：②、③ 成果指標：②

【主な部門別計画】 白河市市民参画・協働推進指針



施策 7-2 人権尊重・男女共同参画社会の推進

めざすまちの姿

市民一人ひとりの人権意識が向上し、男女が互いに尊重し合える地域社会が実現されています。

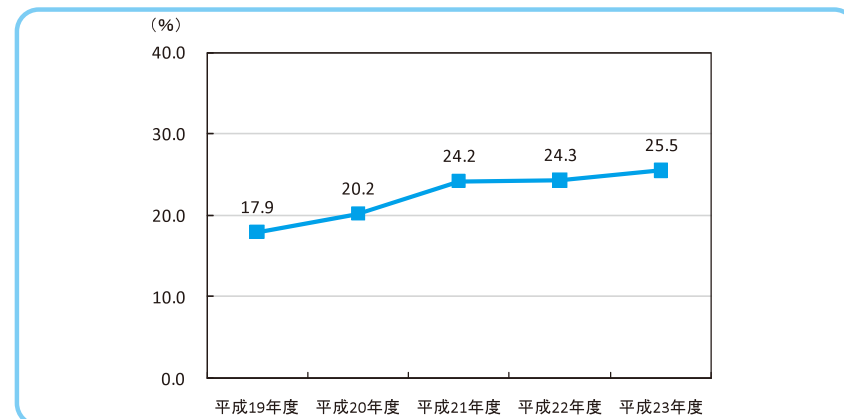
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①附属機関等における女性委員の割合	%	25.5	30.0	増加を目指す
②女性の就業率	%	45.6	50.0	増加を目指す

現状と課題

- 近年、インターネットによる人権侵害等が社会問題になるなど、人権問題はより一層複雑・多様化しています。
- 男女共同参画については、国において平成 22 年に「第3次男女共同参画基本計画」が策定され、法律や制度面における男女平等の条件がより一層整備されています。
- 本市では、平成 20 年に策定した「白河市男女共同参画計画」に基づき、女性のキャリア形成のための支援など、男女共同参画社会の形成に向けた取組みを進めています。
- 女性の活躍の場は、広がりを見せているものの、今もなお「男は仕事」「女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識や慣行が存在しており、女性の能力発揮や社会参画を阻む要因となっています。
- 男女共同参画社会の実現に向けて、働く女性が育児や介護など家庭の事情が生じた場合においても、不安を抱えることなく自身の仕事と家庭を両立できるような支援及び社会的意識づくりが必要です。
- 今後も、「仕事と生活の調和*（ワーク・ライフ・バランス）」の実現に向けての環境整備や、男女共同社会を形成していく上で克服すべき課題である「女性に対するあらゆる暴力の根絶」に向けて、正しい認識の普及啓発と暴力を容認しない社会環境の整備が求められています。

附属機関等における女性委員の割合の推移



資料：地域支援課

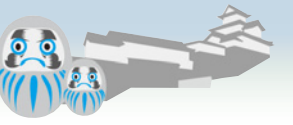
主要な取組み

取組み	内容
① 人権尊重の意識づくり	地域・家庭・職場など、それぞれの立場でお互いの人権を尊重しあう社会へ向けての継続的な人権啓発活動と、人権の重要性や人権を正しく理解してもらうため、小・中学校での人権教育を推進します。
② 男女共同参画意識の啓発・促進	男女共同参画について、市民や事業者に対し、広報紙やホームページなどを活用した広報活動の充実に努めるとともに、出前講座や講演会等を開催することで、男女共同参画意識の啓発を図ります。 政策形成過程や方針決定の場における女性の参画を進めるため、「白河市男女共同参画計画」に基づき、市の附属機関等へ女性の積極的な登用を促進します。
③ 男女共同参画に係る環境整備	男性が家事や地域活動に参加することを促進し、女性が地域活動のリーダーなどとして責任を担うことができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進します。 男女共同参画社会の形成に向けた専門的な学習機会及び情報提供を充実させることにより、男女が平等に「自分らしく」生きることができるよう環境整備に努めます。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けた啓発に努めます。	市民、団体、事業者	主要な取組み：①、②、③ 成果指標：①、②
② 男女共同参画に関する交流会や研修会等に積極的に参加します。	市民、団体	主要な取組み：①、②、③ 成果指標：①、②

【主な部門別計画】 白河市男女共同参画計画



施策 7-3 多様な交流と連携の推進

めざすまちの姿

国際交流や都市間交流を通して多様な価値観を認めあい、地域の良さを再認識し、文化の薫り高い魅力ある都市が形成されています。
定住人口と交流人口のバランスのとれた都市空間が形成されています。

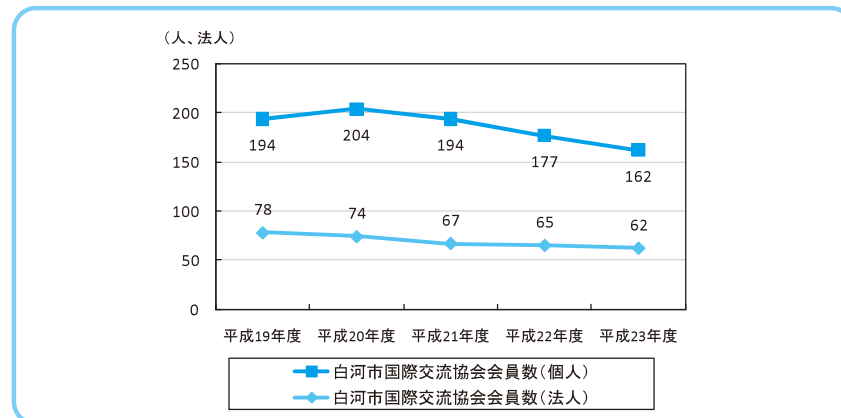
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①白河市国際交流協会会員数(個人)	人	144	250	増加を目指す
②白河市国際交流協会会員数(法人)	法人	58	80	増加を目指す

現状と課題

- 国際交流は、フランス共和国コンピエーニュ市と市の国際交流協会会員同士による友好関係が続いています。
- 国際交流の主要事業である中学生派遣事業は、参加者等から好評を得る一方、一般市民の関心は高いとはいえない状況です。
- 今後は、国際交流活動が広く市民に浸透するとともに、交流の裾野を広げ、商工関係など多面的な交流を検討する必要があります。そのためには、国際交流活動推進の核となる国際交流協会の組織強化が求められます。
- 市内在住外国人との交流事業は、要請により縫製会社の中国人研修生に対する講義は実施していますが、それ以外の交流は行われていない状況です。
- 都市交流は、主に観光事業を通して国内の友好都市等のイベントに参加するなど良好な関係が続いています。
- 東日本大震災を契機に、近隣自治体等との災害応援協定締結の機運が高まっています。
- 白河市への定住・二地域居住*については、原子力災害に伴う風評により、厳しい状況です。

白河市国際交流協会会員数(個人・法人)の推移



資料：秘書広報課

主要な取組み

取組み	内容
① 国際交流の推進	国際交流協会の会員数を増やすなど組織の強化を図りつつ、コンピエーニュ市との交流・親睦をさらに深め、既存の事業以外の交流を検討します。 市内在住外国人との交流を積極的に図るため、交流ネットワークの構築を検討します。
② 地域間交流の推進	友好関係をさらに発展させるため、人的交流や災害協定など実務的な連携をより一層強化するとともに、民間レベルの交流を促します。
③ 定住・二地域居住の推進	県やF I T構想*推進協議会、近隣市町村などの各関係機関と連携・協力し、原子力災害に伴う風評被害の払しょくに努めるとともに、雇用の確保や教育・文化施設の充実など、市の持つ総合的な魅力の発信に努め、定住・二地域居住環境の整備に努めます。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 海外や国内他都市への関心と理解を高め、交流等へ積極的に参加します。	市民、団体	主要な取組み：①、② 成果指標：①、②



施策 7-4 開かれた市政の推進

めざすまちの姿

必要な情報や市政の動きが広報紙やホームページを通して分かりやすく伝えられています。市民の声を的確に把握し、政策形成過程で市民参画が推進されています。市の保有する情報が適正に管理され、情報公開等の相談や請求に対して迅速に対応することで、市政の信頼性が高まり、透明性が確保されています。

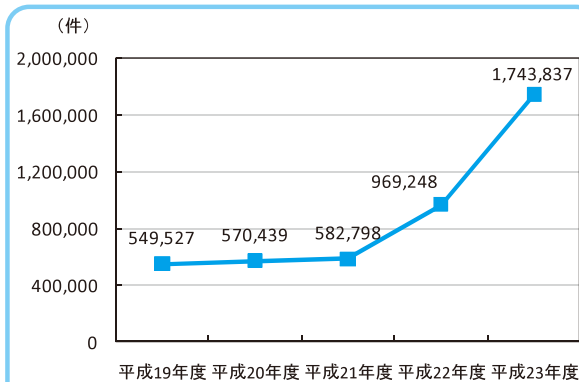
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①「白河市公式ホームページ」へのアクセス件数	件/月	105,669	110,000	増加を目指す
②「市政懇談会」の開催件数	件/年	16	25	増加を目指す

現状と課題

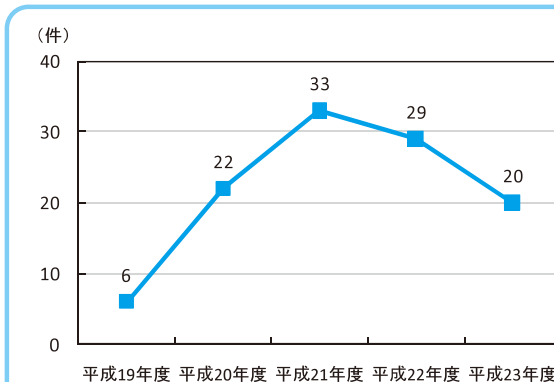
- インターネット等の普及により情報発信媒体が多様化し、市民の情報収集形態が変化してきています。
- 自治体もマスメディアに依存せず自らが広く情報発信が可能になるなど、広報を取り巻く環境が大きく変化していることから、新しい情報伝達方法に対応していく必要があります。
- タイムリーな市政情報を迅速、かつ、効果的に提供するためには、明確な意思に基づく戦略的な広報が必要です。
- 協働のまちづくり及び市政への市民参画を推進するためには、公正で開かれた市政運営が不可欠です。そのためには市が保有する情報を分かりやすく提供するとともに、市民ニーズを的確に把握することが重要です。
- 高度情報通信社会の進展により、個人情報保護の適切な管理が求められています。

「白河市公式ホームページ」へのアクセス件数の推移



資料：秘書広報課

情報公開・自己情報開示請求件数の推移



資料：総務課

主要な取組み

取組み	内容
① 広聴活動・参画機会の充実	市民の要望・意見・提言を市政に反映させるため、引き続き市長への手紙、市政懇談会などによる広聴活動を推進します。インターネットの活用など新たな意見集約方法を検討します。パブリックコメント制度*の定着を図り、政策形成過程での市民への情報提供に努め、政策決定における市民参画を推進します。
② 広報活動の充実	広報紙については、分かりやすい紙面構成に努めるとともに、インターネットやマスメディアを活用し、効果的・効率的な広報活動を展開します。見やすく分かりやすいホームページを構築するとともに、ホームページ研修会の開催により、職員のスキルアップを図り、各課の掲載内容の充実を図ります。
③ 情報の公開と個人情報保護	市政運営の透明性を確保するため、制度の周知・浸透に努め、かつ、情報公開までに要する事務の迅速化を図ります。個人情報の漏洩等のリスク管理体制を必要に応じて見直し、個人情報の保護を徹底します。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 自ら積極的な行政情報の収集を行うとともに、市政の運営について関心を持ちます。	市民	主要な取組み：① 成果指標：①、②
パブリックコメント制度等を活用し、市の重要な施策や計画策定について、意見や要望を述べ、市政に積極的に参画します。	市民	主要な取組み：① 成果指標：①、②



施策 7-5 効果的・効率的な行政運営の推進

めざすまちの姿

限られた行政資源の有効活用を図りながら、最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営が行われています。

市民の立場に立った質の高い行政サービスが提供されています。

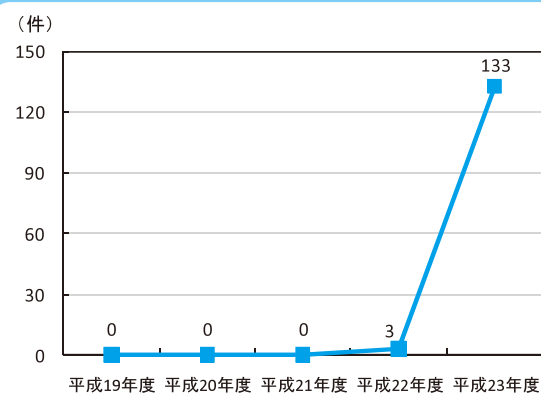
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①コンビニエンスストアにおける証明書の交付利用件数	件	6,089	10,000	増加を目指す
②県からの権限移譲*受入件数	件	413	550	増加を目指す

現状と課題

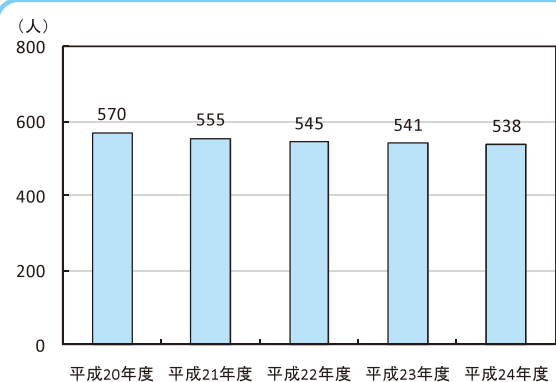
- これまで行ってきた行政サービスの水準を将来にわたって維持するとともに、新たな市民ニーズや行政課題に的確に対応することが求められています。
- 公共施設の効率的な管理や民間活力の導入、国・県、他の市町村との連携による事務事業の実施など、効果的・効果的な行政運営を推進することが求められています。
- 最少の経費で最大の効果を挙げるため、PDCAのマネジメントサイクル*による事業の選択と資源の適正配分を図る必要があります。
- 市では、来庁者がワンストップで申請・届出・相談を行える総合窓口を設置するとともに、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスを実施するなど、市民の利便性の向上に取り組んでいますが、より分かりやすく、利便性の高い窓口のあり方について検討する必要があります。
- 地方分権*改革の推進及び県からの権限移譲を進めるためには、市の役割と責任がますます高まることから、さらに簡素で効果的な組織機構の構築と職員の政策形成能力等の向上を図る必要があります。
- 職員の能力や実績、適性等に応じた人事管理と心身ともに健康で安心して働くことができる環境整備を図る必要があります。

県からの権限移譲受入件数の推移



資料：総務課

職員数の推移



資料：総務課

主要な取組み

取組み	内容
① 事務事業の重点化と効率化	総合計画や行政改革実施計画などの各種計画の相互連携や各部の運営目標の設定により PDCA のマネジメントサイクルを推進し、事業の選択と集中を図りながら、計画的かつ効果的な行政運営に努めます。 行政評価*を活用しながら、所期の目的に照らし効果が薄れてきた事業については廃止または縮小する一方、重要な事業は拡大するなど事業の見直しを行います。 情報通信技術を最大限に活用し、業務の迅速化と効率化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化に努めます。
② 最適な主体・手法による行政サービスの提供	公共施設については、引き続き指定管理者制度*を活用するとともに、費用対効果等を考慮し、効率的にサービス提供が可能な業務については、民間活力の導入を図ります。 広域的な推進が求められる事務事業については、国や県、他の市町村との連携を深めます。
③ 窓口サービスの充実	総合窓口においては、「利便さ」や「分かりやすさ」を実感できるよう窓口案内の改善・充実を図るとともに、市民が来庁目的を達成できるよう、職員の接遇や意識の向上を図るなどしながら、市民満足度の高い窓口サービスの提供に努めます。 市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税等の納入や各種証明書の交付などの取組みの充実に努めます。
④ 最適な組織体制の構築	適時適切な組織機構の見直しを行うとともに、必要に応じてプロジェクトチームを活用することにより、社会経済情勢等の変化や新たな行政需要に対し、迅速に対応します。 効率的で質の高い行政サービスの提供に不可欠な職種や職員数を確保するため、新たな定員管理計画を策定し、適切な定員管理に努めます。
⑤ 適正な人事管理と人材育成	人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの能力や資質の向上を図るため、地方分権時代に求められる政策形成や政策法務能力を高める研修など、多様な研修機会の創出に努めます。 職員の能力や適性を的確に把握し、最大限に発揮させるため、人事評価*や職員の意向調査などを活用しながら、適正な人事管理に努めます。 各種検診やメンタルヘルス講習会等を実施し、職員の心身の健康維持に努めます。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 行政改革推進委員会をはじめとするさまざまな附属機関等に参画し、計画の進捗状況について評価するとともに、効果的な行政運営が行われるよう市に提言します。	市民、団体	主要な取組み：① 成果指標：—

【主な部門別計画】 白河市第2次行政改革大綱、白河市第2次行政改革実施計画
白河市定員管理計画、白河市人材育成基本方針



施策 7-6 健全な財政運営の推進

めざすまちの姿

市民協働を推進し、全職員共通の認識のもと、事務事業の見直し及び選択と集中による効果的な予算配分を図るとともに、自主財源の確保に努めることで、将来にわたり持続可能な自治体経営が実現しています。

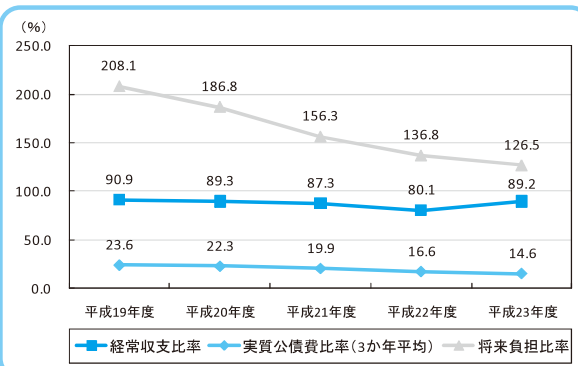
めざす姿の成果指標

指標名	単位	現状値	目標値	方向性
①経常収支比率*	%	89.2 (H23年度)	90以下	一定レベルを維持する
②実質公債費比率* (3か年平均)	%	14.6 (H23年度)	12~14	減少を目指す
③将来負担比率*	%	126.5 (H23年度)	110前後	減少を目指す
④市税収納率 (現年課税分)	%	96.0 (H23年度)	98.0	増加を目指す

現状と課題

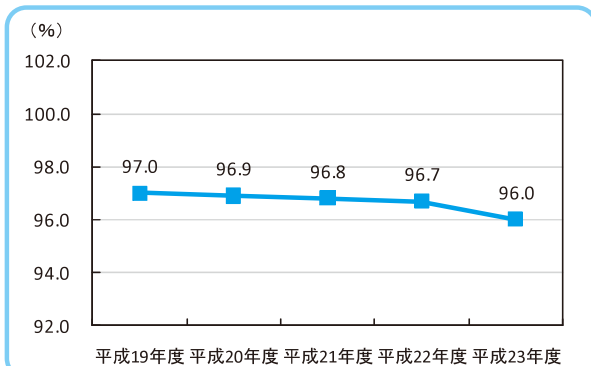
- 合併直後の硬直化した財政運営からの脱却を目指した「人件費」や「物件費」の削減効果と、繰上償還による「公債費」の負担軽減により、健全化を示す財務指標は改善しています。
- 財務指標は改善傾向にあるものの、他団体との比較において公債費と普通建設事業費は大きく上回っている状況にあります。
- 現行制度では、「普通交付税*合併算定替*期間」である特例措置が平成27年度で終了となり、平成28年度からは段階的に減額され、平成33年度には大幅な普通交付税の減収が見込まれています。
- 歳出については、少子高齢化への対応などにより扶助費*の増加が今後も見込まれます。限られた予算の中、市民が必要と認め、費用対効果のある事業を優先して実施していく必要があり、財政状況や市税の使われ方などについて、市民に説明する必要があります。
- 「社会保障と税の一体改革」など、重要な財源である普通交付税を取り巻く国の動向を注視する必要があります。
- 東日本大震災及び原子力災害、さらには景気低迷の影響など社会経済情勢の動向を踏まえて、全職員が共通認識のもと、事務事業の徹底的な見直しを図るとともに、あらゆる財源の確保に最大限に努めることが求められています。

経常収支比率・実質公債費比率 (3か年平均)・将来負担比率の推移



資料：財政課

市税収納率 (現年課税分) の推移



資料：収税課

主要な取組み

取組み	内容
① 安定した自主財源の確保	社会保障と税の一体改革、さらには社会経済情勢の動向を把握しながら、法令に基づく適正な課税客体の把握に努め、公平公正な賦課決定を行うとともに、滞納整理の早期実施による市税収納率の向上を図ります。 また、適正な受益者負担に立った使用料・手数料の見直し、積極的な遊休財産の処分・活用を図ることにより財源の確保に努めます。
② 中長期的な財政構造の健全化	「財政計画」に基づく財政運営により、歳入の確保と歳出規模の適正化に努めるとともに、公債費の負担軽減や基金への積み立て等を実施することにより、財源調整機能の強化を図ります。 また、市の広報紙やホームページを通じて、市の財政状況や預かった税の使われ方を市民に分かりやすく説明し、市民が中長期的な視点で本市の将来を理解し、考えることのできる環境を整えます。

めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”

取組み	主体	期待される波及効果
① 市の財政状況について理解に努めるとともに、納税者・受益者としての意識を持ちます。	市民 (納税者・受益者)	主要な取組み：① 成果指標：④

【主な部門別計画】 白河市財政計画